

四月から全国一斉に始まる 会計年度任用職員制度を問う

答 適正な任用や勤務条件等を
しっかりと対処する



岡崎 晋



問 4月から全国一斉に始まる会計年度任用職員制度あたり、本町の人口当たりの正職員数は県内41市町村中最少であり、非正規職員が行政サービスの大きな比重を占めている。職員の処遇をしっかりとすべきだが、どうか。

町長 293人が本制度の対象予定で、このため初年度は一億円程度人件費増の見込みである。法律や国会での附帯決議に沿って適正な任用や勤務条件等をしっかりと対処する。

ひきこもり対策を問う

問 ひきこもり対策はどの課が所管し、CSW(コミュニケーションソーシャルワーカー)や民生・児童委員とう連携しているか。行政はもっと積極的に支援すべきでないか。福祉マップは自治会でどう活用されているか。

副町長 民生部各課で所管し、CSWや民生・児童委員と連携して相談により訪問や支援機関紹介等を実施している。把握してる引きこもり者18人中40歳以上は14人だが、ごく一部だと認識している。福祉マップは見守り活動に活用しているが随時更新が必要である。

近隣自治体の正職員数比較

自治体	人数千人/人
沖縄県	7.41
那覇市	6.38
西原町	5.40
与那原町	5.87
八重瀬町	6.27
南風原町	4.98

こんな質問もしました

● 高校進学できない障がい者等について問う

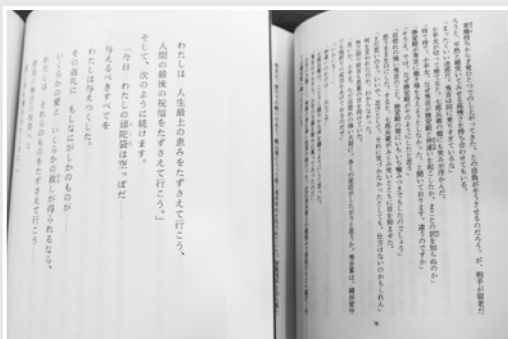
● 廃プラスチック焼却について問う

問 本町の図書館の拡大図書に関する図書数や種類はどうか。

教育長 拡大図書は182冊ある。種類は哲学や科学、言語、文学書などである。

問 拡大図書は視力の弱くなった高齢者にとっても活用しやすい図書だと考える。町民に情報発信できないか。

教育長 広報誌やホームページ等で発信する。



左が拡大図書、右が通常の書籍

読書バリアフリー法について問う

問 令和元年成立の読書バリアフリー法は点字図書や音声読み上げに対応した電子書籍の普及を国や地方自治体が推進するための法律であると理解するが、その理解でよいか。

生涯学習文化課長 ご指摘のとおりである。

問 本町の図書館の点字図書数は何冊か。利用者数はいくらか。

教育長 点字図書は23冊ある。利用者は開館当初から今までに40人である。

問 本法の恩恵を受ける高齢者は今後、増えると推測する。音声CDを活用してもらう策ができないか。

教育長 広報はえはるの図書だより「音声CD貸し出ししています」を掲載している。

拡大図書とは

答 弱視者にも読みやすい大きな活字で組み直した図書である



大城 勝

